

各 位

大山 金士郎

重要文化財大山家住宅耐震対策工事

公募型条件付一般競争入札参加者募集要項

1. 工事件名 重要文化財大山家住宅耐震対策工事
2. 工事場所 秋田県山本郡三種町鶴川字飯塚62番地
3. 工 期 請負工事契約締結日～令和8年（2026年）10月20日（予定）※約7カ月間
4. 建物概要 主屋：桁行21.8m、梁間12.1m、東面入母屋造、西面寄棟、茅葺
5. 工事概要 耐震補強の内容は、合板壁による補強を主体とし、開口部には鉄製フレーム補強を行う。また合板壁補強の下部には浮き上がりを抑止する基礎を設置する。加えて主屋居室部分の天井裏に水平プレースを設置する。
- 仮設工事…作業足場及び脚立足場の設置
耐震補強工事…補強基礎設置、壁面補強、小屋裏プレース補強
雑工事…畳・建具取外し復旧、床・縁一部解体・復旧、天井一部解体・復旧など
6. 入札参加資格 (1) 平成27年より令和7年までの間、国宝又は重要文化財建造物の保存修理工事又は耐震補強工事を元請けとして受注した経験ある者。
(2) 会社更正法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更正手続き開始の申し立てをしていない者であること。
(3) 民事再生法（平成11年法律第225号）第21条第1項の規定による再生手続開始の申し立てをしていない者であること。
特記 入札参加者等及び下請業者が暴力団関係者（暴力団、暴力団員に協力し、又は関与する等これと関わりを持つ者として、警察から通報があった者若しくは警察が確認した者をいう。）でないこと。
(4) 建設業法第27条の23第1項に規定する経営事項審査結果通知書の建築一式の総合評定値が800点以上であること。
(5) 木工事に従事する職長は、国より選定保存技術保存団体の認定を受けた団体（公益財团法人文化財建造物保存技術協会又は日伝建）の研修を修了した技能者または施工実績等で同等の高い技術を有する者であること。
7. 入札参加資格の確認 入札参加希望者は、入札参加資格書類を次のとおり提出する。
(1) 提出書類
①入札参加資格確認申請書（別紙1）
②会社概要
③工事経歴書
④経営事項審査通知書
⑤文化財建造物修理工事履歴書（重要文化財建造物の保存修理工事を元請けとして受注した実績が示されているもの）
⑥下請予定業者リスト（木工事に限る。木工事を元請けで行う場合は不要）
⑦専門技術者報告書（別紙2）
*①と⑦は別紙1、別紙2の書式を使用する。②～⑥の書式は自由だが、大きさはA4サイズとする。

- (2) 提出期限 令和8年2月13日（金）
(3) 提出方法 郵送または持参とする。
(4) 提出先 三種町教育委員会生涯学習係 宛て
(住所：〒018-2104 秋田県山本郡三種町鹿渡字東二本柳29-3)

8. 入札資格確認後の予定

確認結果通知及び入札図書の送付 令和8年2月25日（水）
入札 令和8年3月25日（水）10:00～
＊会場：琴丘地域拠点センター 小会議室
(住所：秋田県山本郡三種町鹿渡字東二本柳29-3)

9. 設計監理 (公財) 文化財建造物保存技術協会 弘前監理事務所 (電話 0712-55-6627)

大山 金士郎 様

住 所

商号又は名称

代表者氏名

印

入札 参加 資格 確認 申請 書

下記建造物の保存修理工事にかかわる入札に参加する資格について、確認されたく、下記のとおり書類を添えて、申請致します。

記

1. 工事名 重要文化財大山家住宅耐震対策工事

2. 工事場所 秋田県山本郡三種町鶴川字飯塚 62 番地

3. 添付資料

- (1) 会社概要
- (2) 工事経歴書
- (3) 経営事項審査通知書
- (4) 文化財建造物修理工事履歴書
- (5) 下請予定業者リスト
- (6) 専門技術者報告書

専門技術者（大工）報告書

フ リ ガ ナ 技 術 者 氏 名		
生 年 月 日	年 月 日	
経 �験 年 数	実務経験 年	
研 修 ・ 檢 定 等		
工 事 経 験	文化財 名 称	
	指 定 区 分	国宝・重文・史跡・県文・市指定・町指定・その他()
	工 事 名	
	工 事 場 所	
	工 期	年 月 日 ～ 年 月 日
	工 事 種 別	解体・半解体・屋根葺替・部分・その他()
	元請・下請の別	
	従 事 役 職	現場代理人・主任（監理）技術者・工事主任等・職長

上記専門技術者（大工）は、当該工事に専任で従事できることに相違ありません。

住 所
商号又は名称
代表者 氏名

④

※1 下記のいずれかを添付すること。

公益財団法人文化財建造物保存技術協会による「文化財建造物木工技能者」認定書
 公益財団法人文化財建造物保存技術協会による「文化財建造物木工主任技能者」認定書
 一般社団法人日本伝統建築技術保存会による「中級日本伝統建築技術養成研修」技能認定書
 一般社団法人日本伝統建築技術保存会による「伝統建築技能研修（後期）」技能認定書

※2 工事経験を複数書く場合は任意の書式にして構わない